

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 岐阜県林業就業移住支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,750 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
要求額	9,750	0	0	0	0	0	9,750	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者を令和8年度に1,000人に増加することを目指している。近年、森林技術者数は令和元年度936人、令和2年度939人と、940人前後で推移しており、下げ止まり傾向にあるが担い手確保は喫緊の課題である。

現在、森のジョブステーションぎふを核に、東京や愛知等の県外での就業相談会に参加し担い手確保に取り組んでおり、近年の新規就業者数は増加傾向にある。

また、県外からの新規就業者の推移を見ると、平成30年度15人、令和元年度19人、令和2年度22人と年々増加傾向にある。県内の労働力減少が続いている中で、一層の県外から移住者を増加させる必要がある。

そこで、県外から移住して就業しようとする者が転職・就業に至った場合に、県と居住地の市町村が連携して移住支援金を給付し、県外からの新規就業者の担い手確保を図る。

(2) 事業内容

東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者が転居・就業に至った場合に当該移住者に対して、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。

支給対象者は「森のジョブステーションぎふ」に求人登録した林業事業体に就業し、転入後3か月以上1年位内で、5年以上継続して居住する意思を有する者とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

単身者60万円、世帯100万円（県3／4、市町村1／4）

(4) 類似事業の有無

岐阜県移住支援事業（地域振興課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,750	市町村への支援
合計	9,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

1) 第4期岐阜県森林づくり基本計画

森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付け

・森林技術者数 1,000人（令和8年度目標）

・新規就業者数 累計400人（令和8年度目標）

2) 清流の国ぎふ創生総合戦略

新規林業就業者数 累計400人（2019～2023年度）

2) 第6次環境基本計画

新規林業就業者数 累計400人（2019～2023年度）

(2) 国・他県の状況

他県事業：5県が類似の事業を実施。

(3) 後年度の財政負担

後年後も、県が森林整備等支援基金を活用して負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 林業の担い手の確保は重要な課題であり、市町村と連携して県が支援することは適当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県林業就業移住支援事業費補助金
補助事業者（団体）	東京圏以外から移住して林業に従業しようとする者 （理由） 東京圏以外から移住して林業に従業しようとする者への支援の制度が必要。
補助事業の概要	（目的） 担い手不足が深刻な林業において、U I J ターンを促進する。 （内容） 林業就業移住支援金の給付
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 単身者60万円、世帯100万円 （県3/4、市町村1/4） （理由） 県外の新規就業者を確保するため
補助効果	新規就業者の確保
終期の設定	終期令和8年度 （理由） 継続的に支援していくことが必要。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 第4期岐阜県森林づくり基本計画において、令和8年度までに森林技術者数を1,000人まで目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①森林技術者数	939	939	1,255	952	1,000	94%
②新規就業者数	73	73	80	80	80	91%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	450

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に下呂市内の林業事業体1社に1名の新規就業者が就業。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	林業担い手を確保するため、就業前から就業後まで一貫した支援が必要。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	令和2年度は市町村は補正予算対応のため活用する市町村は少なかったが、令和3年度は7市で世帯2人、単身13人が就業見込み。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	市町村の予算確保と併せて、就業ガイダンスや清流の国ぎふ移住交流センター相談員と連携しながら、県外から就業希望者に対し本事業の普及に努めていく。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 予算執行に市町村の予算化が必要なため、市町村に対する本事業の普及が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 森林づくり基本計画における森林技術者及び新規就業者を確保していくため、継続して事業を実施していくことが必要。
--